第五十二回定期大会基調報告

1、09年度の主な運動の特徴

（一）この1年を振り返って

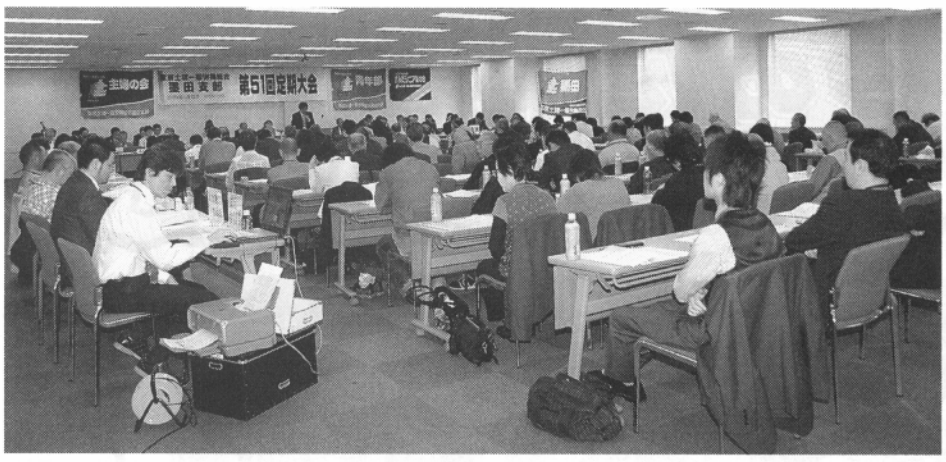
① 〇九年度の情勢

新自由主義による構造改革政治に対する国民の怒りが爆発し、〇七年の参議院選、〇九年七月の都議選に続いて、八月の総選挙でも自民党が大敗を喫し、「国民の生活第一」「政権交代」を掲げた民主党が躍進し、自公政権が幕を閉じ、民主党中心の新しい連立政権が誕生しました。二〇〇九年は十数年続いた新自由主義の政治から新しい政治の流れを築く歴史的な第一歩を踏み出した年となりました。六〇%を超す高支持率でスタートした鳩山政権ですが、政権公約の後退、普天間基地移設問題の先送り、首相、幹事長の「政治とカネ」問題などが浮き彫りとなり、一月には不支持率が支持率を上回る逆転現象が起きています。

経済情勢は長引く不況により、政府は補正予算を組み、「大企業支援」の公的資金投入を行い、「景気底打ち宣言」をする事態となりました。

建設産業をめぐる情勢では、政府が言う「景気底打ち宣言」とは裏腹に、建設投資の減少による不況状態から脱却できない状態です。賃金実態調査では、職人の常用賃金は一六、一三七円で、前年より三四一円のマイナス、手間請け賃金は一六、六九四円で、一、〇六九円のマイナスと大きく下がっています。低賃金が定着することで、建設産業における技能者不足も一層深刻さを増し、若者の建設業離れが続いています。〇九年の新設住宅着工戸数は七〇万戸台の低水準に終わりました。これは、雇用不安、賃金低下による消費低迷が要因であることが明らかです。これに対し政府は緊急経済対策として、第二次補正予算に一〇〇〇億円の住宅版エコポイント制度創設を計上し、一〇年一月の国会で可決されました。新築で三〇万ポイント、リフォーム工事も、開口部の改修工事、断熱工事、バリアフリー工事などが対象となっています。

このように二〇〇九年は、本格的な政権交代が実現し、新しい政治の流れの第一歩を築く年となりました。



昨年の支部定期大会

② 運動の経過

第五一回支部定期大会では、建設労働組合として「建設労働者の地位向上」「労働条件の改善・安定した賃金単価の要求」「国民に安心・安全な建物の供給」「建設産業への国民の信頼回復」「建設産業民主化」「地域建設産業確立」「社会保障制度拡充」を目指す方針をたて、一年間運動を進めてきました。

墨田支部では、方針を具体化し運動を進めていくために、住宅デー、住宅まつり、手すりボランティアなど、地域建設産業確立と、広く区民や自治体との信頼関係を築く取り組みを継続して行ってきました。また、墨田区耐震補強推進協議会の活動、防災協定の活動、NPO法人すみださわやかネットの活動では、自治体や他団体と連携した取り組みとして、地域に視点をあてた運動を進めてきました。賃金運動では、野田市で実現した「公契約条例」を墨田区での実現に向けて、自治体や区議会へ懇談の申し入れを行ってきました。

社会保障の運動では、後期高齢者医療制度の中止撤回を求める運動を中心に墨田社保協と連携して取り組み、土建国保を守る運動では、議員要請、賛同署名、予算要求集会、はがき要請等、組合員が精力的に取り組み、補助金の満額確保をすることができました。

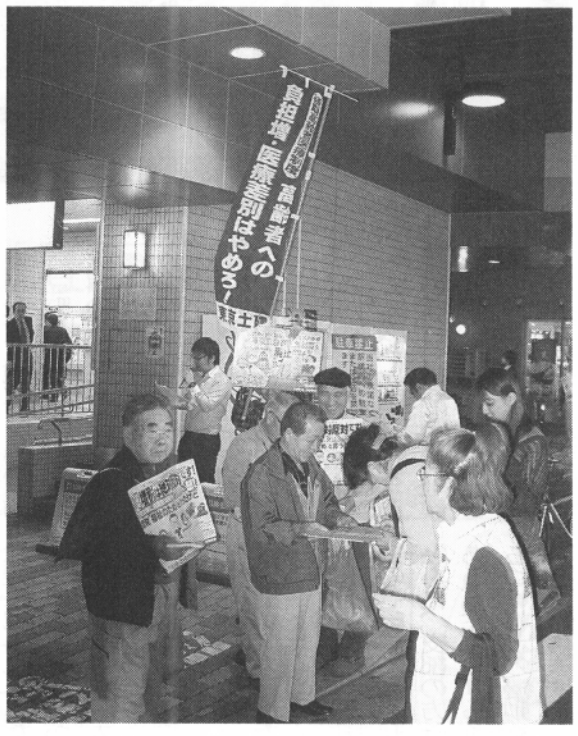
組織建設の運動では、組織再編に向けて検討委員会を開催し、支部・分会・群の確立を目指し議論を始めました。すでに合同会議を開催し、新しい体制への話し合いを進めている分会も出てきています。組織拡大では、建設産業を離れていく組合員も多く、二年連続で組織後退となりましたが、夏のポスティング行動など組合員が一丸となって拡大運動に取り組み、全都的には最小限の組織後退にくい止めることができました。

昨年は主婦の会、シニア友の会、後継者対策部の活動で、目覚ましい前進が見られたのも特徴です。また教宣活動では、「土建しんぶん新年号」が機関紙コンクールで特選に選ばれ、文化活動では、仲間の作品コンクールで、組合員の作品が賞に入るなど、その活躍が目立った一年でした。

（二）社会保障のとりくみ

① 社会保障をめぐる情勢

〇九年八月の総選挙で、民主党を中心とした連立内閣が誕生しました。民主党は選挙公約として、①子ども手当の創設、②高校授業料実質無料化、③障害者自立支援法廃止を揚げました。また、後期高齢者医療制度を廃止すると同時に医療保険制度一元化に向けて、国民健康保険の広域化（一元的運用）の検討を始めています。民主党は政策として、①消費税はムダな歳出を省き四年間凍結、②年金制度の一元化と最低保障年金制度の創設（消費税導入）、③新たな医療保険制度（一元的運用）の実施に向けて動き出しています。東京土建は、後期高齢者医療制度の廃止、医療保険一元化反対、国民の暮らしと生活を守る運動を大きく展開してきました。こうした中、朝日新聞による建設国保への攻撃が強まる一年でした。



毎月行っている駅頭宣伝

② 土建国保を守るとりくみ

土建国保を守る運動は、医療保険一元化の動きの中で補助金獲得の運動を進め、ハガキ要請、国会議員要請、各省庁への要請、都議会議員賛同署名、東京都福祉保険局への交渉など精力的に行ってきました。その結果国庫補助金は、二八二・一億円の三年連続の満額確保をする事が出来ました。また、都費補助金は賦課率激変緩和の最終年という厳しい情勢の中、福祉保険局が予算計上した六四・七億円の満額確保することが出来、一人あたりの補助単価は月額一二〇円引き上がりました。しかし全体として昨年比三・五億円の減となっています。特定健診・特定保健指導の補助については、一億九四〇〇万円となり、国が予算化した健診単価引き上げをすることが出来ました。

十一月三〇日、朝日新聞朝刊一面に国保組合を攻撃する記事が掲載されました。その後、朝日新聞をはじめ他紙からも十回以上の記事が掲載されています。これは一部の国保組合の不祥事を持ち出し、国保組合全体が適正な運営をしていない印象を国民に与え、多額の公的助成を受けている国保組合は社会的公平を失っているとの論調で書かれています。全建総連では一月七日朝日新聞社に対し、抗議文をたずさえ申し入れ行動を行いました。今後、医療保険一元化や補助制度見直しの議論が進められる中で、国民皆保険制度を拡充する立場で運動を進めていきます。

土建国保保険料は、組合員の仕事と暮らしが一層厳しさを増す中、組合員への経済的な負担にならないように、特別対策として、昨年に引き続き保険料を据え置くことになりました。

③ 命と健康を守るとりくみ

仲間の命と健康を守る取り組みとして、東京土建国保組合は様々な事業を展開してきました。特定健診・特定保健指導・じん肺・アスベスト健診の実施などを行ってきました。

墨田支部で毎年行っている集団健康診断では、組合員・家族で一〇〇〇人以上が受診し、支部最大の取り組みとなっています。この集団健診での胸部レントゲンの再読影を全受診者に実施し、じん肺・アスベスト肺などの職業病疾患の早期発見、じん肺健診の促進を図ってきました。また、特定保健指導を、健診結果説明会の時に行ってきました。

（3面へ続く）